

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-114	実施計画番号	147	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	中小企業融資制度活用事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	中小企業者の事業資金の円滑化を支援するため、各種融資制度を設けるとともに、利子・保証料の補給を行う。				
事務事業の目的	各種融資制度等により、商業者の経営安定を図る。				
実施状況	平成27年度(第2四半期時点)も実施状況として、簡易小口資金43件の304,740千円、活性化資金16件の241,000千円 長期経営安定資金1件の7,000千円				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		138,387	144,730	144,730

【指標】

活動指標	活動指標名①		融資額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			千円	933,626	1,470,000	1,470,000
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		融資実施率			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	融資額/融資枠	%	目標値	70	70	70
			実績値	45	26	
			達成度(%)	64%	38%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">近年の各融資制度の利用状況については、若干の減少は見られるが、ほぼ横ばいである。なお、金融機関ヒアリングにおいて、当地域の業種において高い割合を占める建設業関係については近年、経営状況が安定しており、資金調達も円滑に行われていることから、融資利用率の減少に関連があると考えられるとのことであるが、当制度の主旨は中小企業支援策であることから、今後の利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を検討しつつ利用の向上を図っていく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	近年の各融資制度の利用状況については、若干の減少は見られるが、ほぼ横ばいである。なお、金融機関ヒアリングにおいて、当地域の業種において高い割合を占める建設業関係については近年、経営状況が安定しており、資金調達も円滑に行われていることから、融資利用率の減少に関連があると考えられるとのことであるが、当制度の主旨は中小企業支援策であることから、今後の利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を検討しつつ利用の向上を図っていく。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	近年の各融資制度の利用状況については、若干の減少は見られるが、ほぼ横ばいである。なお、金融機関ヒアリングにおいて、当地域の業種において高い割合を占める建設業関係については近年、経営状況が安定しており、資金調達も円滑に行われていることから、融資利用率の減少に関連があると考えられるとのことであるが、当制度の主旨は中小企業支援策であることから、今後の利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を検討しつつ利用の向上を図っていく。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることからコストにおいて無駄はない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることからコストにおいて無駄はない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることからコストにおいて無駄はない。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

中小企業・零細企業者の経営安定化のための事業資金を円滑に確保するために有効な制度であり、各融資制度の利用状況等の検証など行い、引き続き実施する必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。